

本市における更なる移住促進と高齢者のための住居の安定供給について



印南 典子 議員

一般質問



秋山 幸子 議員

地域食材を生かした食育の推進について

質問…本市を定住の地として選んでもらうために発想の転換をしてみようでしょうか。确实な交流人口を増やすことにターゲットを絞り、短期でも宿泊していただく。その方法としてセカンド市民制度を創設してはと考えています。今後増えていく空き家を活用し、これを市が借り上げ、ゲストハウスに改修してセカンド市民に安価で

貸別荘として提供する。これにプラスして、ふるさと納税の返礼品にセカンド市民証を加えてはと思います。選んでもらった方にはゲストハウスに無料で宿泊してもらい、美味しい特産品を産地大田原市で直接味わっていただき、交流を深めることで、さらなる移住促進に繋がると考えますが、いかがでしょうか。

答弁…貴重なご提案をいただきました。ふるさと納税の返礼品としてセカンドハウスの宿泊利用券というのも貴重なご意見であります。今後この制度を検討して、ご提案のふるさと納税の返礼品に利用できないか検討していきます。

質問…学校給食無償化を実施している本市では、食育の観点から、地域食材をどの様に活用しているか伺います。

答弁…本市給食においては、今年度から大田原市産の食材を使用した給食を与一くんランチと名づけ実施しています。本事業は、地産地消の促進をはじめ、地元農産物の使用により生産者と消費者が近い距離にあること

で感謝の気持ちや、食べ物を大切にすることを養うとともに、郷土への愛着を深めることを目的としています。既に第1回目を6月に実施し、今後11月と、平成30年1月に実施予定でございます。さらに市の名産品であるニラやネギを使用した与一くんギョーザを献立として取り入れたり、社会科の授業において米作りの過程を体験し、食するこ

とで食への関心を高めるとともに、地産地消の推進を図っています。学校給食における平成28年度の地元農産物の使用率は、大田原市産が約15%、栃木県産が約37%になっています。今後、地域や学校の実情に合わせ、生産者と連携、協力し、さらに地元農産物の活用を図るとともに、市独自の献立づくりに努めていきます。